



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 両角 貴行 TEL 03-6757-0100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,204	13.6	△8	—	△24	—	△37	—
2024年3月期第1四半期	11,619	14.3	△1	—	△46	—	△56	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △70百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 139百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△1.25	—
2024年3月期第1四半期	△1.88	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	22,277	14,901	66.9	493.83
2024年3月期	23,770	15,404	64.8	510.51

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 14,901百万円 2024年3月期 15,404百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	12.00	—	15.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,750	6.6	2,180	0.3	2,200	2.1	1,500	8.7	49.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	31,293,120株	2024年3月期	31,293,120株
2025年3月期1Q	1,117,499株	2024年3月期	1,117,999株
2025年3月期1Q	30,175,490株	2024年3月期1Q	30,174,006株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有している792,700株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

社会・経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復を見せる一方で、足元では米国経済悪化への警戒感や円相場の急騰を引き金にした株式市場の暴落が起こるとともに、長期化するウクライナ情勢をはじめとした国際情勢の緊迫化が継続し、資源・エネルギー価格の上昇圧力にさらされるなど、依然として不透明な状況が続いています。

IT投資需要は旺盛な状況が続いており、クラウド基盤のさらなる活用や急速な進化を遂げる生成AIの利用拡大など、業務効率化や生産性向上を目的としたデジタル投資への意欲は力強さを見せています。

また、デジタル活用が社会・事業基盤へと浸透していくなか、身代金要求型攻撃など巧妙化するサイバー脅威はより深刻化しており、大企業グループでさえ重大な被害に遭遇するだけでなく、委託先企業が被害に遇うことで、多くの企業や団体が情報搾取等の被害を受ける事件が頻発しています。加えて、セキュリティ製品の欠陥により、社会インフラを担う多くの重要企業が業務停止に追い込まれるなど、運用面の信頼性、確からしさへの課題も浮き彫りになりました。サイバーセキュリティは、重要インフラ事業者の対策を含めて経済安全保障の要にもなりつつあるなど、デジタル社会の基幹産業として位置づけられるものとなっています。

当社は、このようにデジタル活用が一層進展し、サイバー脅威が従来にも増して深刻化していくなか、2024年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画(2024-2026年度)を策定しました。既存事業の連続的な成長とともに、自動化・AIを活かした対応や総合サービス力による対応などセキュリティ事業を軸とした中長期的な施策に取り組むことで、新たな価値創造の着実な推進を目指します。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業(SSF事業)は診断サービスや運用監視サービスなどが拡大し、またシステムインテグレーションサービス事業(SIS事業)は開発サービスやHW/SW販売などが伸長したことにより、13,204百万円(前年同期比13.6%増)となりました。利益面では、来期以降の中長期的な利益貢献に向け、本社工場町オフィスの減床等の契約更改に伴う一時費用を計上したことなどにより、営業損失は8百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。経常損失は持分法による投資損失の改善もあり、24百万円(前年同期は経常損失46百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失56百万円)となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、特にセキュリティ事業の売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第1四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

当第1四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	11,619	13,204	1,585	13.6
売上原価	9,670	11,065	1,395	14.4
売上総利益	1,948	2,139	190	9.8
販売費及び一般管理費	1,950	2,147	196	10.1
営業利益	△1	△8	△6	-
経常利益	△46	△24	21	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△56	△37	18	-

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティコンサルティングサービス	740	681	△59	△8.0
セキュリティ診断サービス	385	641	256	66.4
セキュリティ運用監視サービス	1,475	1,676	201	13.6
セキュリティ製品販売	2,285	2,437	151	6.6
セキュリティ保守サービス	175	201	26	15.1
売上高	5,062	5,639	576	11.4
セグメント利益	173	85	△87	△50.4

(注)セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の事業にかかる販売費及び一般管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、標的型メール訓練の案件拡大などで教育・訓練サービスは増加したものの、緊急対応サービスが減少したことなどにより、売上高は681百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

セキュリティ診断サービスは、主力のWebアプリケーション診断サービスやプラットフォーム診断サービスが好調に推移したほか、潜在的な脅威を調査するペネトレーションテスト案件が拡大したことなどにより、売上高は641百万円（同66.4%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、特定企業向けに高度な対策を行う個別監視サービスや内部不正監視サービスなどが伸長したことにより、売上高は1,676百万円（同13.6%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、サービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向け製品や、潜在的な脅威情報を収集・分析する製品などが拡大したことにより、売上高は2,437百万円（同6.6%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大等で需要が縮小している影響はあるものの、既存案件等が伸長したことにより、売上高は201百万円（同15.1%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は5,639百万円（同11.4%増）、セグメント利益は、人員増強等の体制強化を進めたことにより、85百万円（同50.4%減）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	4,154	4,500	346	8.3
HW/SW販売	692	1,184	491	71.0
IT保守サービス	1,018	1,094	75	7.4
ソリューションサービス	690	786	95	13.9
売上高	6,556	7,565	1,009	15.4
セグメント利益	801	1,012	211	26.3

(注)セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の事業にかかる販売費及び一般管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、大手銀行や公共向け案件などが拡大したことにより、売上高は4,500百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しているものの、大型案件の獲得等により大幅に伸長し、売上高は1,184百万円（同71.0%増）となりました。

IT保守サービスは、更新案件等が堅調に推移したことにより、売上高は1,094百万円（同7.4%増）となりました。

ソリューションサービスは、サイバーセキュリティ対策にも寄与するクラウドソリューション製品の販売が拡大したことにより、売上高は786百万円（同13.9%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は7,565百万円（同15.4%増）、セグメント利益は1,012百万円（同26.3%増）とな

りました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,492百万円減少し、22,277百万円となりました。変動は主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,213百万円、仕掛品の増加508百万円等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ989百万円減少し、7,376百万円となりました。変動は主に買掛金の減少690百万円等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ503百万円減少し、14,901百万円となりました。変動は主に期末配当などによる利益剰余金の減少471百万円等によります。この結果、自己資本比率は66.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、為替の変動や国際情勢の悪化等による影響も懸念されるなど社会・経済情勢に不透明感はあるものの、当第1四半期連結累計期間における業績は概ね順調に推移しているものと判断していること、また当社の業績は第4四半期連結会計期間に偏重する季節性があることなどから、2024年5月13日の決算短信で公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,494,909	5,115,427
受取手形、売掛金及び契約資産	8,110,491	5,896,609
商品	2,024,081	2,317,759
仕掛品	355,768	864,423
その他	1,487,343	2,070,489
流動資産合計	17,472,594	16,264,709
固定資産		
有形固定資産	1,507,590	1,377,511
無形固定資産		
のれん	289,027	270,963
ソフトウェア	812,632	846,411
ソフトウェア仮勘定	85,491	17,763
その他	85,200	75,752
無形固定資産合計	1,272,352	1,210,891
投資その他の資産		
繰延税金資産	440,343	454,483
退職給付に係る資産	4,511	2,574
その他	3,073,162	2,967,817
投資その他の資産合計	3,518,017	3,424,875
固定資産合計	6,297,960	6,013,277
資産合計	23,770,554	22,277,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,006,312	3,315,689
未払法人税等	595,405	98,149
賞与引当金	24,907	13,995
受注損失引当金	32,280	40,505
資産除去債務	232,544	232,544
その他	3,012,389	3,207,884
流動負債合計	7,903,839	6,908,769
固定負債		
役員株式給付引当金	54,762	54,478
従業員株式給付引当金	347,254	368,575
その他	59,997	44,586
固定負債合計	462,014	467,640
負債合計	8,365,854	7,376,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,648,075	2,648,075
資本剰余金	5,816,621	5,816,621
利益剰余金	7,685,432	7,214,121
自己株式	△768,951	△768,516
株主資本合計	15,381,176	14,910,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,915	△53,780
繰延ヘッジ損益	—	2,997
為替換算調整勘定	36,439	42,058
その他の包括利益累計額合計	23,523	△8,724
純資産合計	15,404,700	14,901,577
負債純資産合計	23,770,554	22,277,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,619,001	13,204,571
売上原価	9,670,202	11,065,453
売上総利益	1,948,798	2,139,118
販売費及び一般管理費	1,950,282	2,147,230
営業損失(△)	△1,483	△8,112
営業外収益		
受取利息	607	677
受取手数料	741	771
助成金収入	1,285	—
その他	1,564	1,082
営業外収益合計	4,198	2,531
営業外費用		
支払利息	597	—
為替差損	10,570	13,584
支払手数料	4,391	3,455
持分法による投資損失	31,240	1,410
その他	2,300	900
営業外費用合計	49,099	19,350
経常損失(△)	△46,385	△24,931
特別損失		
固定資産除却損	38	267
特別損失合計	38	267
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,423	△25,198
法人税、住民税及び事業税	4,701	9,981
法人税等調整額	5,619	2,573
法人税等合計	10,320	12,555
四半期純損失(△)	△56,743	△37,753
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,743	△37,753

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△56,743	△37,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,536	△40,864
為替換算調整勘定	15,166	5,618
繰延ヘッジ損益	—	2,997
その他の包括利益合計	196,702	△32,248
四半期包括利益	139,958	△70,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,958	△70,001

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,062,724	6,556,277	11,619,001	—	11,619,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,606	61,582	98,189	△98,189	—
計	5,099,331	6,617,860	11,717,191	△98,189	11,619,001
セグメント利益	173,077	801,804	974,881	△976,365	△1,483

(注) 1. セグメント利益の調整額△976,365千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソ リューションサ ービス事業	システムインテ グレーションサ ービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,639,290	7,565,280	13,204,571	—	13,204,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,914	49,044	75,958	△75,958	—
計	5,666,205	7,614,324	13,280,530	△75,958	13,204,571
セグメント利益	85,890	1,012,933	1,098,824	△1,106,936	△8,112

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,106,936千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社は、2021年9月13日付にて、株式会社日本貿易保険（以下、「NEXI」といいます。）より、2017年3月31日付で締結した次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関し、既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等の支払いを求める請負代金返還等請求訴訟5,803,843千円の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して損害賠償請求等3,704,976千円の支払いを求める反訴を提起しております。

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。本件の訴訟及び当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	224,463千円	255,448千円
のれんの償却額	18,064	18,064